

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成9年4月1日
至 平成9年9月30日

東海財務局長 殿

平成9年12月19日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 一 夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役
本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本空調サービス株式会社 東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	21

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
1,139,575千円	一千円	1,139,575千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000株	
計	18,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月19日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,973,000 ^株	同 左 ^株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,973,000	同 左		

3. 株式の状況

当社は株券等保管振替制度を導入しておりますが、中間配当を実施していないため、当中間期末現在の実質株主を把握することができないので、「(1) 大株主の状況」及び「(2) 議決権の状況」については直近の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(1) 大株主の状況

(平成9年3月31日現在)

氏名又は名称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	629 ^{千株}	12.65 %
林 弘 二	579	11.64
大 橋 一 夫	436	8.77
(株) 東 京 三 菱 銀 行	196	3.94
東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	141	2.84
林 伸 健	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	120	2.41
(株) 愛 知 銀 行	117	2.35
田 島 章	112	2.25
(株) 三 和 銀 行	100	2.01
朝 日 生 命 保 險 (株)	100	2.01
岐 阜 信 用 金 庫	100	2.01
計	2,756	55.42

(注) 当該基準日後から当中間期末日までの間に大株主の異動について、当社が把握しているものではありません。

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成9年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	一株	1,000株	4,947,000株	25,000株	(注)

(注) 単位未満株式数には当社所有の自己株式250株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市中東区照が丘加239番2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.02	
	計		1,000	—	1,000	0.02	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成9年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,670	1,740	1,730	1,720	1,690	1,690
	最 低	円 1,390	1,600	1,640	1,510	1,500	1,680
	売 買 高	千株 31	64	31	29	12	109

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
506 人	328,366 円

- (注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託107名及び出向者2名は含めておりません。
 2. 平均給与月額は、平成9年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中における合併、営業譲渡・譲受け及び経営上の重要な契約の締結・変更等はありません。

また、研究開発活動に関しても特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、円安の定着や低金利政策の継続を追い風として、輸出関連産業や製造業を中心とした民間設備投資が増加基調を示してまいりましたが、消費税率の引き上げによる反動や特別減税の廃止による個人消費の低迷は長引き、また公共事業の抑制などにより、国内需要は落ち込み、総じて足踏み状態のまま推移いたしました。

当社の主力業務である設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、ビルの維持管理コストの削減、業者の増加などにより受注競争の激化という厳しい環境が続いております。

また、もう一つの柱である設備工事業界を取り巻く環境は、公共工事が減少しているだけでなく、民間工事の請負価格相場の下落は続き、さらに厳しさを増してまいりました。

このような状況のもとで当社は、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大をはかり、経営の効率の向上を目指してまいりました。

その結果、当上半期の業績は、売上高53億41百万円、経常利益2億93百万円、中間純利益1億47百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5-6」の規定に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の事項には消費税等は含まれておりません。

(2) 役務提供部門

1) 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

部門別	期別 区分	当 上 半 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	
		外注・仕入額	構 成 比
メンテナンス業務		1,077,376	75.8 %
運転管理業務		160,680	11.3
そ の 他		183,267	12.9
合 計		1,421,325	100.0

(注) 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2) 部門別販売実績

(単位 千円)

部門別	期別 区分	当 上 半 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	
		売 上 高	構 成 比
メンテナンス業務		2,981,331	80.2 %
運転管理業務		521,591	14.0
そ の 他		216,537	5.8
合 計		3,719,460	100.0

(注) 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。

(3) 工 事 部 門

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期 別	項 目 区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高		期 中 施 工 高
						手持工事高	うち施工高	
当 上 半 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	設備工事	2,464,283	3,099,693	5,563,976	1,622,386	3,941,590	45.3 % 1,785,540	2,951,039
前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	設備工事	1,894,320	6,020,581	7,914,901	5,450,618	2,464,283	18.5 % 456,888	5,615,699

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

2) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
当 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	設 備 工 事	120,937	1,501,449	1,622,386

(注) 当上半期の完成工事のうち請負金額4千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイダン株式会社 江坂東洋ビル 熱源改修工事
 ダイダン株式会社 発明協会 設備改修工事
 シー・アンド・エス・サービス(株) 伊藤忠製糖(株) 本館空調設備改修工事
 ダイダン株式会社 大同生命保険相互会社江坂ビル 空調改修工事
 キヤノン化成株式会社 キヤノン化成株式会社 空調設備工事

3) 手持工事高 (平成9年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
設 備 工 事	612,024	3,329,566	3,941,590

(注) 手持工事のうち請負金額が1億3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社巴コーポレーション キヤノン化成(株)筑波工場 西棟新築工事 平成9年10月完成予定
 ダイダン株式会社 新呉服橋ビル 地上部各階空調機更新 平成9年12月完成予定
 ダイダン株式会社 全国信用組合会館 空調設備工事 平成10年3月完成予定
 愛 知 県 庁 県立大学図書館 管工事 平成9年11月完成予定
 名 古 屋 市 役 所 上社定住促進住宅等複合施設 空調衛生工事 平成10年3月完成予定

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

前事業年度末（平成9年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
本店	建物	871,768	平成9年5月

2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、青山監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

なお、第35期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5—6」に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 (平成9年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I. 流動資産				
現金預金	689,337		1,271,869	
受取手形※2	959,221		1,087,130	
売掛金	1,676,331		1,784,253	
完成工事未収入金	435,462		1,497,816	
有価証券	850,976		971,303	
自己株式	549		1,857	
未成工事支出金	2,027,325		530,342	
その他	210,208		162,429	
貸倒引当金	△ 18,100		△ 25,460	
流動資産合計	6,831,312	55.8	7,281,541	59.2
II. 固定資産				
有形固定資産※1				
建物※2	2,082,678		1,270,824	
土地※2	2,056,477		2,056,477	
その他	151,188		588,445	
計	4,290,344	35.0	3,915,748	31.8
無形固定資産	18,461	0.2	17,733	0.1
投資等				
投資有価証券※2	821,894		775,443	
その他	284,319		318,565	
貸倒引当金	△ 140		△ 160	
計	1,106,073	9.0	1,093,849	8.9
固定資産合計	5,414,879	44.2	5,027,330	40.8
III. 繰延資産	313	0.0	393	0.0
資産合計	12,246,505	100.0	12,309,265	100.0

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 (平成9年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
支払手形	1,857,097		1,759,379	
買掛金	392,907		577,987	
工事未払金	550,999		779,664	
短期借入金※2	912,000		715,000	
一年以内返済予定金※2	596,352		702,836	
長期借入金				
未払法人税等	113,729		251,319	
未払事業税	37,107		72,294	
前受金	85,379		26,972	
未成工事受入金	580,472		146,935	
賞与引当金	260,410		217,160	
完成工事補償引当金	5,310		5,450	
その他	154,465		271,066	
流動負債合計	5,546,231	45.3	5,526,065	44.9
II. 固定負債				
社債※2	450,000		450,000	
長期借入金※2	1,022,350		1,147,852	
退職給与引当金	78,522		78,771	
役員退職慰労引当金	934,149		903,974	
固定負債合計	2,485,022	20.3	2,580,598	21.0
負債合計	8,031,253	65.6	8,106,663	65.9
(資本の部)				
I. 資本金	1,139,575	9.3	1,139,575	9.2
II. 資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	8.6
III. 利益準備金	77,400	0.6	62,400	0.5
IV. その他の剰余金				
任意積立金	1,678,795		1,398,795	
中間(当期)未処分利益	256,907		539,256	
その他の剰余金合計	1,935,702	15.8	1,938,051	15.8
資本合計	4,215,252	34.4	4,202,601	34.1
負債資本合計	12,246,505	100.0	12,309,265	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I. 売 上 高		%		%
役務提供等売上高	3,719,460		7,860,391	
完成工事高	1,622,386		5,450,618	
売上高計	5,341,847	100.0	13,311,009	100.0
II. 売 上 原 価				
役務提供等売上原価	2,563,520		5,595,738	
完成工事原価	1,387,340		4,672,448	
売上原価計	3,950,861	74.0	10,268,187	77.1
売上総利益				
役務提供等売上総利益	1,155,940		2,264,652	
完成工事総利益	235,046		778,169	
売上総利益計	1,390,986	26.0	3,042,822	22.9
III. 販売費及び一般管理費	1,137,952	21.3	2,094,341	15.7
営業利益	253,033	4.7	948,480	7.2
IV. 営業外収益				
受取利息	4,298		6,085	
受取配当金	20,946		27,024	
その他	65,081		122,776	
営業外収益計	90,326	1.7	155,886	1.1
V. 営業外費用				
支払利息割引料	26,934		56,623	
社債利息	13,076		26,150	
その他	9,620		51,754	
営業外費用計	49,630	0.9	134,528	1.0
経常利益	293,730	5.5	969,839	7.3
VI. 特別利益	30,790	0.6	—	—
VII. 特別損失	37,234	0.7	36,900	0.3
税引前中間(当期)純利益	287,285	5.4	932,939	7.0
法人税及び住民税	140,200	2.6	503,000	3.8
中間(当期)純利益	147,085	2.8	429,939	3.2
前期繰越利益	109,821		109,317	
中間(当期)未処分利益	256,907		539,256	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

	当 中 間 期
1. 中間財務諸表作成のために採用した事業年度末と異なる会計処理の原則及び手続	
(イ) 完成工事補償引当金	当中間期末に至る1年間の完成工事高の1/1000を計上する方法によっております。
(ロ) 退職給与引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。
(ハ) 役員退職慰労引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。
(ニ) 減価償却費	当中間期末の固定資産に対する年間償却額の1/2を計上する方法によっております。
(ホ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法	当中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
未成工事支出金	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法
3. 資産(たな卸資産を除く)の原価基準以外の基準	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する定率法
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 事 業 年 度
※1. 有形固定資産減価償却累計額	935,759千円	864,898千円
※2. 担 保 資 産		
(イ) 担保に供している資産		
受 取 手 形	200,000千円	230,000千円
投 資 有 価 証 券	316,284千円	316,161千円
建 物	908,136千円	931,696千円
土 地	1,027,394千円	1,027,394千円
計	2,451,815千円	2,505,251千円
(ロ) 上記に対する債務		
短 期 借 入 金	912,000千円	715,000千円
一年以内返済予定長期借入金	513,952千円	670,436千円
社 債	450,000千円	450,000千円
長 期 借 入 金	997,950千円	1,057,252千円
計	2,873,902千円	2,892,688千円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 事 業 年 度
減価償却実施額		
有形固定資産	76,423千円	109,151千円

(リース取引関係)

	当 中 間 期			前 事 業 年 度				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	車両運搬具	74,112	32,691	41,420	車両運搬具	67,392	32,511	34,880
	備 品	41,181	29,304	11,876	備 品	45,457	34,526	10,930
合 計	115,293	61,996	53,297	合 計	112,849	67,038	45,810	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	② 未経過リース料中間期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	18,993千円		1 年 内	17,870千円			
	1 年 超	34,304千円		1 年 超	27,940千円			
	合 計	53,297千円		合 計	45,810千円			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額			③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	10,836千円		支払リース料	19,335千円			
	減価償却費相当額	10,836千円		減価償却費相当額	19,335千円			
	④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 同 左				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券の時価等関係)

当 中 間 期

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	期 別	当 中 間 期 (平成9年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		549	571	21
債 券		119,957	118,696	△ 1,261
そ の 他		681,010	683,393	2,383
小 計		801,516	802,660	1,144
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		751,201	888,847	137,645
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		751,201	888,847	137,645
合 計		1,552,719	1,691,507	138,788

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。
- (4) 上 記 以 外 の 債 券 …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還
(時価の算定が困難なものを除く。) 期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	追加型公社債投信 (MMF)	20,008千円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	30,000千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	90,692千円

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	期 別	第 34 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		1,857	1,900	42
債 券		62,582	62,163	△ 419
そ の 他		555,134	554,667	△ 467
小 計		619,574	618,730	△ 844
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		704,750	929,294	224,543
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		704,750	929,294	224,543
合 計		1,324,324	1,548,024	223,699

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
- (3) 非上場の投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。
- (4) 非 上 場 債 券 …… 時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	追加型公社債投信 (MMF)	50,005千円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	303,581千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	90,692千円
	(うち関係会社株式)	20,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当 中 間 期

1. 取引の状況に関する事項

当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。

当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

中間期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

前 事 業 年 度

1. 取引の状況に関する事項

当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。

当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は金利関係のデリバティブ取引がありますが、評価損益が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

2. そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大橋 一夫 殿

平成9年12月18日


東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

池嶋豊光 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第35期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。